

特定非営利活動法人

大気イオン地震予測研究会 e-PISCO

平成 19 年度通常総会 議案書

開催日 平成 19 年 6 月 2 日

会 場 IFP 肥後橋ビル 802 号室

平成 19 年度通常総会次第

1. 開会のことば（理事）
2. 理事長あいさつ
3. 議長の選出（定款第 26 条）
4. 定足数の確認（定款第 27 条）
5. 議事録署名人の任命（定款第 30 条）
6. 書記の任命
7. 議事
 - 第 1 号議案 平成 18 年度事業報告、収支報告、監査報告の承認を求める件
 - 第 2 号議案 平成 19 年度事業計画案ならびに収支予算案の承認を求める件
 - 第 3 号議案 役員改選の件
 - 第 4 号議案 その他
8. 書記および議長の解任
9. 閉会のことば（理事）

事業報告書

(第3期)

自 平成 18 年 4 月 1 日
至 平成 19 年 3 月 31 日

特・大気イオン地震予測研究会
兵庫県川西市緑台5-1-43

平成 18 年度事業報告書

平成 18 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日まで

特定非営利活動法人 大気イオン地震予測研究会 e-PISCO

1 事業の成果

本法人の事業のうち、成立 3 年目である本年度では、前年度に引き続き大気イオン濃度測定器の性能強化を行った。大気イオン濃度測定点は新たに 2 か所増設、全国 11 か所に稼働させ、オンラインデータ収集を行い、大気イオンデータでその発生源が推定可能かどうかを検討している。その他、研究会会員には測定情報のオンライン配信を行っている。

また、本法人の目的を達成するため、本法人主催講演会や関心を示す学会・研究会・市民サークル等で講演活動を行った。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施日	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
大気イオン濃度測定器研究開発事業	環境大気中のイオン濃度を正確に測定でき、なおかつ一括送信できるシステムを開発、改良	随時	岡山理科大学	8名	大気イオン地震予測研究に関心のある者不特定多数	53
全国的な大気イオン濃度測定事業	大気イオン濃度測定器を地震発生が予想される地域に新たに設置・測定	随時	岡山理科大学理学部および工学部、兵庫県川西市緑台、兵庫県南あわじ市阿万西町、大阪府吹田市広芝町、長野県松本市白板、静岡県沼津市宮本、神奈川県工科大学工学部、千葉大学伊予ヶ岳地殻変動・地球電磁気観測所	30名	大気イオン地震予測研究に関心があり協力してくれる者不特定多数	30
		平成18年5月29日～	徳島大学工学部			
		平成18年9月13日～	京都府木津川市兜台			

測定データのオンライン収集・処理・配信事業	各地の大気イオン測定器データをインターネットで収集し、その測定データと過去のデータから発生源が推定可能であるかの検討およびインターネット上での公開	随時	大阪市西区江戸堀1丁目4-21日宝肥後橋中央ビル304号	6名	大気イオン地震予測研究会 e-PISCOの会員およびデータ提供を希望する者不特定多数	324
研究成果の普及啓発事業(大気イオン地震予測研究会 e-PISCO講演会)	大気イオンと地震との関係についてこれまでの研究成果を発表すると共に、大気イオン測定の重要性を述べ、測定器の普及に努めた。また、協賛企業と共同で震災対策技術展に出展	随時	全国各地	10名	大気イオン地震予測研究会 e-PISCO講演参加者	0
研究成果の普及啓発事業(大気イオン地震予測研究会 e-PISCO出版物)	大気イオンと地震前兆現象と地震との関係についてこれまでの成果を著書にした。	随時	大阪市西区江戸堀1丁目4-21日宝肥後橋中央ビル304号	1名	出版物(約1万部発行予定)の読者不特定多数	0

3 参考事項

(1) 理事会

本年度、理事会を1度開催(18年6月3日@IFP 肥後橋ビル)し、本法人の運営について活発な議論を行った。また、理事会は電子メールによるメーリングリストを用いて、活発な議論を行った。平成18年度は331通のメールをやり取りした。このほか、平成18年12月27日にIFP 肥後橋ビルで意見交換会を開催し、本法人の運営について活発な議論を行った。

(2) 会員の現況

本年度の特定非営利活動法人大気イオン地震予測研究会 e-PISCOの会員数は次のとおりである。

会員種別	正会員	正会員(学生・65歳以上)	賛助会員	合計
平成18年度末会員数	146	86	7	238
平成17年度末会員数	125	78	7	210
平成16年度末会員数	85	63	3	151

(3) 活動記録

04/03	NPO 法人に移行後、初めてホームページをリニューアル。兵庫・川西測定点(e-PISCO 本部)に加えて、兵庫・南あわじ測定点(株式会社出田鐵工)、神奈川・厚木測定点(神奈川工科大学工学部)の大気イオン濃度測定情報を公開
04/14	房総半島南東沖の地震(M5.0)前の大気イオン濃度変化についてサイトで解説
04/23	伊豆半島東方沖の地震(M5.8)前の大気イオン濃度変化についてサイトで解説
05/20	徳島新聞朝刊が報道「イオン観測で地震予知 徳島大大学院物理学教室 大気中濃度測定へ」
05/22	「週刊大衆」(双葉社)で弘原海理事長が大気イオンと宏観異常について解説
05/25	中央構造線付近で発生した和歌山県北部の地震(M4.5)および瀬戸内海中部の地震(M4.2)前の大気イオン濃度変化についてサイトで解説
05/29	徳島測定点の運用開始(徳島大学工学部)
05/30	産経新聞四国版が報道「地震予知の手がかり 大気イオン濃度 徳島大も測定」
06/03	第3回理事会および平成18年度通常総会を開催(大阪西区・IFP 肥後橋ビル)
06/06	読売新聞徳島県版が報道「地震の前兆とらえるぞ 大気イオン濃度観測開始 徳島大の研究室HPにデータ公開」
〃	千葉県南部の地震(M4.7) 前の大気イオン濃度変化についてサイトで解説
06/13	山陽新聞朝刊津山市民版で弘原海理事長が岡山・津山市加茂町で撮影された地震雲や大気イオン濃度変化について解説
06/14	大分県西部の地震(M6.2) 前の大気イオン濃度変化についてサイトで解説
06/15	高知大学「地震・津波予報情報ネットワーク」講演会－南海地震における緊急事態対策と地震情報サービス事業の現状－において、兵庫・南あわじ測定点での取り組みについて紹介(高知市・高知電気ビル)。紹介は NPO 法人リアルタイム地震情報利用協議会(REIC)の上村良澄・企画部次長
06/17	徳島新聞朝刊が報道「大分地震 前兆とらえていた NPO 法人 徳島大など設置の測定器 高濃度イオン計測 3日前に通常の8.6倍」
06/20	「週刊女性」(主婦与生活社)で弘原海理事長が国内で危険な地域を指摘
06/26	「週刊大衆」(双葉社)で弘原海理事長が宏観異常について解説
07/01	「月刊アサヒ芸能エンタメ！」で弘原海理事長が e-PISCO 法と政府の緊急地震速報との連携について解説
07/04	FLASH(光文社)で弘原海理事長が地震雲を提唱した鍵田忠三郎・元奈良市長について解説
08/08	藤田和夫・大阪市立大名名誉教授(断層研究資料センター理事長)が e-PISCO 事務局を訪問
08/12	大阪日日新聞が報道「さわやか NPO 大気イオン地震予測研究会 e-PISCO 濃度変化で地震予知 市民参加型のノウハウ構築」
08/28	週刊循環経済新聞「2006NEW 環境展 大阪会場 出品案内」で、オゴー開発株式会社の展示物として大気イオン濃度測定器掲載
09/01	「進研ゼミ小学講座 チャレンジ 未来アドベンチャー5年生」(ベネッセコーポレーション)の連載「ウワサ直撃! 調査団 スクープ! 動物は地震を予知できる!?!」で弘原海理事長が宏観異常について解説
09/04	東京湾の地震(M4.8)前の大気イオン濃度変化についてサイトで解説
09/07 09/09	2006NEW 環境展(大阪会場)に大気イオン濃度測定器を出展(大阪住之江区・インテックス大阪)。共同出展はオゴー開発株式会社、有限会社 ePI-NET 環境・情報ネットワーク総研、倉敷化工株式会社など
09/13	京都・木津町測定点の運用開始(積水ハウス株式会社総合住宅研究所)。全国11か所目
09/20	サトルエネルギー学会誌(通巻第21号)に弘原海理事長が特集論文を寄稿。論題は「大気イオン・宏観異常法による地震予知」
11/23	東京新聞朝刊で弘原海理事長が北海道斜里町でサンマが大量に打ち上げられた事象と地震との関連性について解説

12/27	山陽新聞朝刊でオゴー開発株式会社が補助金を活用して大気イオン濃度測定器を共同開発したことを紹介
01/21	SUT テレビ静岡の防災特別番組「入門！地震学園～いちからわかる東海地震～」で弘原海理事長がVTR出演、宏観異常による地震予知や弊会の活動について解説
01/25	日刊工業新聞で株式会社ePI-NETの大気イオン濃度測定システム紹介「この会社 この製品 大気イオン濃度測定システム 地震予知の精度高める」
01/31	ABC朝日放送「ムーブ！」で弘原海理事長が日本海沿岸でダイオウイカが次々と捕獲されていることについてコメント
02/12	「週刊大衆」(双葉社)で弘原海理事長が放射線医学研究所、神戸薬科大学のラドン濃度予知法についてコメント
02/16	「平成19年岸和田4ロータリークラブ合同例会」(主催：岸和田東ロータリークラブ)で弘原海理事長が講演。演題は「市民参加型の大気イオン地震予知法」
02/19	YTV よみうりテレビ「ニューススクランブル」で、日本海で獲れるダイオウイカや阪神淡路大震災の前兆現象、石垣島近海での青い熱水について弘原海理事長が解説
03/07	毎日新聞朝刊「理系白書'07 社会の中へ 第1部 科学と非科学 道半ばの地震予知 『未科学』から脱却へ データ検証で挑む」で弘原海理事長などがe-PISCOの活動などについて解説
03/16	「平成19年東淀川消防署防災講演会」(主催：東淀川消防署など)で弘原海理事長が講演。演題は「市民参加型の大気イオン地震予知法」

収 支 計 算 書

自 平成 18 年 4 月 1 日

至 平成 19 年 3 月 31 日

(経 常 損 益 の 部)

(営 業 損 益 の 部)

【売 上 高】

入会会費収入	835,000	
普及啓発事業収入	211,256	
寄付金収入	10,000	1,056,256

【売上原価】

事業活動費		440,223
売上総利益		616,033

【販売費及び一般管理費】

給与手当	720,000	
旅費交通費	147,717	
通信費	337,505	
賃借料	350,000	
水道光熱費	82,896	
会議費	21,480	
印刷費	76,667	
雑費	69,120	1,805,385
営業損失		1,189,352

【その他収支】

借入金返済支出	153,305	153,305
経常損失		1,342,657
税引前当期損失		1,342,657
当期損失		1,342,657
前期繰越損失		4,568,826
当期末処理損失		5,911,483

貸借対照表

平成 19 年 3 月 31 日 現在

(資 産 の 部)

【流動資産】

現金・預金	37,158	
流動資産合計		37,158
資産合計		37,158

(負 債 の 部)

【流動負債】

短期借入金	5,948,641	
流動負債合計		5,948,641
負債合計		5,948,641

(資 本 の 部)

【欠損金】

当期末処理損失	5,911,483	
(うち当期損失)	(1,342,657)	
欠損金合計		5,911,483
資本合計		▲5,911,483
負債・資本合計		37,158

財 産 目 録

平成 19 年 3 月 31 日現在

(単位:円)

特定非営利活動法人大気イオン地震予測研究会 e-PISCO

<資産の部>

現金預金 37,158

資産合計 37,158

<負債の部>

短期借入金 5,948,641

負債合計 5,948,641

差引純資産合計 Δ 5,911,483

損失金処理計算書

【当期未処理損失】	5,911,483
【次期繰越損失】	5,911,483

上記のとおりご報告申し上げます。

平成 19 年 4 月 20 日

特・大気イオン地震予測研究会
理 事 長

弘 原 海 清

監査の結果、いずれも適法かつ妥当であることを認めます。

平成 19 年 4 月 20 日

監 事 三 木 幸 蔵

事業計画書

(第4期)

自 平成 19 年 4 月 1 日
至 平成 20 年 3 月 31 日

特・大気イオン地震予測研究会
兵庫県川西市緑台 5-1-43

平成 19 年度事業計画書

特定非営利活動法人 大気イオン地震予測研究会 e-PISCO

1 事業実施の方針

前年度と同様の方式で、今年度も観測点をさらに増設し、観測点ネットワークを充実させる。地震発生が盛んな地域を選んで多地点観測を行い、大気イオン濃度の前兆的变化が検証可能か、また大気イオンの発生源が推定可能かどうかを検討する。その他、研究会会員には各地の測定情報及び危険推定地域の配信を行う。

普及、広報活動では、従来通りに「大気イオン地震予測法」の基礎を前年度の研究成果をふまえてまとめ、学会等で発表するとともに、研究会や市民サークル等で講演活動を行う。また、マスメディアを通じた広報活動にも務める。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施予定 日 時	実施予定 場 所	従事者の 予定人数	受益対象者 の範囲及び 予定人数	支 出 見 込 額 (千円)
大気イオン濃度測定器研究開発事業	環境大気中のイオン濃度を正確に測定でき、なおかつ一括送信できるシステムの改良、開発及びメンテナンス	前年度より継続	岡山理科大学及び兵庫県川西市緑台5丁目1-43	10名	大気イオン地震予測研究に関心のある者不特定多数	60
全国的な大気イオン濃度測定事業	各地に設置した大気イオン濃度測定器の計測を行う	前年度より継続	大気イオン濃度測定器設置場所(日本全国で10か所増設予定)	40名	大気イオン地震予測研究に関心があり協力してくれる者不特定多数	10
測定データのオンライン収集・処理・配信事業	各地の大気イオン濃度測定器データをインターネットで収集し、その測定データと前年度のデータから発生源を見極め、インターネット上で公開	前年度より継続	大阪市西区江戸堀1丁目4-21日宝肥後橋中央ビル304号	10名	大気イオン地震予測研究会 e-PISCO の会員およびデータ提供を希望する者不特定多数	300

研究成果の普及啓発事業(大気イオン地震予測研究会 e-PISCO講演会)	大気イオンと地震との関係についてこれまでの研究成果を発表すると共に、大気イオン測定の重要性を述べ、測定器の普及に努める	前年度より継続	全国各地	15名	大気イオン地震予測研究会 e-PISCO講演参加者	50
研究成果の普及啓発事業(大気イオン地震予測研究会 e-PISCO出版物)	前年度の研究成果による「大気イオン地震予測法」の基礎をまとめ、その原理と応用のための解説書を発行する	前年度より継続	大阪市西区江戸堀1丁目4-21日宝肥後橋中央ビル304号	5名	出版物(約1万部発行予定)の読者不特定多数	0

平成 19 年度特定非営利活動に係る事業会計収支予算書

(平成 19 年 4 月 1 日 から 平成 20 年 3 月 31 日 まで)

特定非営利活動法人 大気イオン地震予測研究会 e-PISCO

科 目	予算額	備 考
事業活動収支の部		
I 事業活動収入		
1 入会金収入	400,000	@1,000×400 人
・ 会員入会費		
2 会費収入		
・ 正会員会費	2,604,000	@5,000×450 人+3,000×118 人
・ 賛助会員	300,000	@10,000×30 口
3 事業収入		
・ 講演会費	1,000,000	
・ 研究会出版物等	200,000	
4 寄付金収入	1,500,000	
事業活動収入合計	6,004,000	
前期繰越収支差額	▲ 5,911,483	
収入合計	92,517	
II 事業活動支出		
1 事業費		
・ 大気イオン濃度測定器研究開発事業	60,000	
・ 全国的な大気イオン濃度測定事業	10,000	
・ 測定データのオンライン収集・処理・配信事業	300,000	
・ 研究成果の普及啓発事業 (講演会)	50,000	
・ 研究成果の普及啓発事業 (出版物)	0	
2 管理費		
・ 役員報酬	0	
・ 会議費	30,000	
・ 交通費	100,000	
・ 印刷製本費	80,000	
・ 通信費	350,000	
・ 通信設備費	0	
・ 人件費	720,000	@60,000×12 月
・ 光熱費	80,000	
・ 家賃	360,000	
・ 宿泊費	30,000	
・ 雑費	80,000	
・ 予備費	20,000	
事業活動支出合計	2,270,000	
事業活動収支差額 (A)	▲ 2,177,483	
その他収支の部		
III その他収入		
1 借入金合計	2,200,000	
2		
その他収入合計	2,200,000	
IV その他支出		
1 固定資産取得支出	0	
2 借入金返済支出	22,517	
その他支出合計	22,517	
その他収支差額 (B)	2,177,483	
当期収支差額 (A) + (B)	0	
次期繰越収支差額	0	